

Econoinformatics

経済情報学研究

NO.123 2023

論文

「社会的企業」と経済学の手法についての再考

目次

- はじめに
- 再考
 - 研究の形式
 - 論文の形式
- 研究対象
 - 環境経済学
 - 社会的企業
- 結びに代えて

令和5年12月

The Association of Econoinformatics, Himeji Dokkyo University

姫路獨協大学

経済情報学会

「社会的企業」と経済学の手法についての再考

加藤 善昌

要旨

本稿は、経済学における研究手法と研究の発表形式についての再考の必要性を指摘したものである。研究手法は、分析対象に応じて柔軟に選択されるのが好ましい。しかし、経済学の場合、経済学の内部で分析手法についての共通認識がなされにくい面がある。そこで、本稿は抽象的になりやすい「社会的企業」と関連付けながら、より幅広い分析手法と発表や論文の形式に方向性を提示する。

キーワード ; 経済学, 論文, 社会的企業

JEL code; B10, Q56, L31

1. はじめに

学術の研究成果に対する評価は、時代や場所とともに変化する。発表当時は高く評価されなかったり、あるいは、注目されなかったりした論文が、後年になって非常に多く引用されるのは珍しいことではない。さらに、当時としては一般性を欠いた手法による分析が、後年になって標準的なものになるのも珍しいことではない。さらに、特定の分野や学術雑誌では注目されなかった論文が、他の分野や雑誌では注目を集めるといっても決して珍しくはない。逆に、発表当時は高く評価されなかったものの、時代とともに注目されなくなった論文も決して多くない。すなわち、学術の研究成果に対する評価は、短期的な視点も必要ではあるが、長期的な視点はさらに重要であるということである。

もちろん、経済学も例外ではない。近年は *Nature* や *Science* などといった、自然科学を中心とした学術雑誌にも論文が掲載されるようになり、短期的な視点からの評価は高まっている¹。一方で、引用数や後の研究への影響といった長期的な視点も重要視されている。しかし、経済学では分野間で研究手法や問題認識が広く共有されているかという点、必ずしもそうとは限らない。研究対象によっては、それを取り上げることの重要性に疑念が持たれることも珍しくない。

本稿は、今後の経済学における研究の柔軟性を促すための方向性について述べるものである。特に、「社会的企業」と呼ばれる組織と関連付けながら、いくつかの点について指摘する。「社

¹ 例えば Oswald and Wu (2010) があげられる。

会的企業 (Social Enterprises)」は、その位置づけから抽象的なものとして位置づけられ、研究の重要性について疑念を持たれることも少なくはない。しかし、営利と非営利の中間体として位置づけられることによって、「社会的企業 (Social Enterprises)」は抽象的な経済主体として扱わざるをえなくはなるが、そのことが逆に経済学の研究の幅を広げる可能性を持っている。本稿では、その点について考察を行う。

本稿の構成は以下のようになっている。まず二節では、再考が必要と考えられるいくつかの事柄をあげる。そして、三節では今後重要となると考えられる研究対象をあげる。四節では、まとめを述べる。

2. 再考

(1) 研究の形式

一般的に、経済学は方法論としては「理論経済学」と「実証経済学」に大別することが可能である。「理論経済学」とは、理論分析のフレームワークを用いて経済事象を分析することである。そして、経済学の理論分析のフレームワークとは、基本的には目的関数と制約条件の設定から始まる。さらに、それは数理モデルとほぼ同義のものとして現代の経済学では扱われる。例えば、消費者分析では目的関数として以下の効用関数を設定する。

$$\max u(X_1, X_2)$$

この場合、個人の厚生代理指標である効用関数は $u(X_1, X_2)$ として表され、財である X_1, X_2 によって効用の水準が決定される。そして、目的としてはその水準を最大のものとするところであり、制約条件としては以下の予算制約式が設定される。

$$\text{s. t. } m = p_1 X_1 + p_2 X_2$$

ここでは、 p_1, p_2 は X_1, X_2 の価格を意味しており、所得 m の構成要素として位置づけられている。分析の目的に応じて目的関数や制約式の具体的な形状、そして、変数の定義は異なるが、経済学の分析のフレームワークは基本的には以上のようなものである。そして、さまざまな仮定に設定したうえでの簡潔なモデル分析は、一般性と説明力が大変強い。そのため、経済理論が持つ科学としての説明力も大変強いといえる。

次に、「実証経済学」は上記のような経済理論の検証方法として発達してきた。そして、統計学と計量経済学の重要な差異として、計量経済学では因果関係を検証するために回帰分析を最も基本的な分析ツールに位置づけている点である。例えば、パネルデータを用いた分析では最も基本的なモデルとして、以下が設定される。

$$Y_{it} = \alpha + \beta X_{it} + F_i + u_{it}$$

左辺の Y_{it} は被説明変数であり、 i は経済主体（例えば個人）を示すインデックス、そして、 t は時間を示すインデックスである。そして、 α は定数項であり、 β は係数を意味し、 X_{it} は説明変数である。そして、定数項は説明変数とは関係なく被説明変数に影響を与える部分に該当し、係数は説明変数が被説明変数に与える影響を意味している。そして、右辺の第三項の F_i は、時間を通じずに被説明変数に影響を与え、なおかつ、データとしては観測されないが経済主体が保有している要素である。一般的に、「固有効果」と呼ばれるものである。この固有効果は、第四項である u_{it} と実質的に同様に位置づけられるが、もし固有効果が説明変数と相関している場合はガウス・マルコフの定理のための条件が成立しなくなる。その場合、係数は最良線形不偏推定量にはならなくなる。そこで、検定によって相関しているかどうかをこのような分析では調べる²。

以上のような分析のフレームワークは、「因果関係」を分析しようとする経済学において非常に有力なツールとして使用されている。さらに、近年では医療をはじめとする五分野との学際的研究も大きく発展している。

ただし、研究対象としての概念が抽象的なものの場合、これらの分析手法は必ずしも有効とはいえない。例えば、目的関数として最適化行動を設定しにくい経済主体については、モデルを用いた理論分析はその有効性を十分には発揮できない。さらに、理論分析に立脚している実証分析も同様である。したがって、目的関数を設定しにくい経済主体を分析するには、理論分析や実証分析のみを手法とする必要性もないと考えられる。

(2) 論文の形式

経済学では、社会科学としての性質として論文の長さが他の分野よりも長くなる傾向にある。例えば、近年のワーキングペーパーなどは100ページを超えるものも珍しくない。もちろん、丁寧な分析、とくに理論分析ならば数学的解説、そして、実証分析ならば図表による説明など、目的がある場合ならばやむを得ないだろう。また、分野や雑誌の背景や事情によって論文の長さや形式が細かく規定されるのもやむを得ない。

ただし、「経済学」の論文として一定の形式や長さを常に決めるのは場合によっては適切でないこともある。例えば、ナッシュ均衡のもととなった John F. Nash の論文は、*Proceedings of the National Academy of Sciences* に投稿された1ページの論文である³。ゲーム理論の事実上の始まり

²いわゆる Hausman 検定と呼ばれるものである。詳細は Hausman (1978) を参照。

³鎌田 (2019) を参照。また、先述の Andrew J. Oswald と Stephen Wu による幸福度分析の論文 (Oswald and Wu, 2010) も、経済学の実証分析の論文としては非常に短いものである。また、Arrow (1974) もモデル分析を行っていないが、非常に多く引用されている書籍である。

である、John von Newmann と Oskar Morgenstern による *Theory of Games and Economic Behavior* が大著であるのとは対照的である。むしろ、Nash によるこの論文がこのような長さであったことが、後年のゲーム理論の発展に大きく貢献したといえるだろう。

また、先述のように、研究対象によってはモデル分析では有効性が発揮できないように、論文においても必ずしもモデルが必要ということはない。例えば、20 世紀の *American Economic Review* において特に重要な論文としてあげられた Armen Alchian と Harold Demsetz による 1972 年のチーム生産の論文 (Alchian and Demsetz, 1972) も、モデル分析は行われていない。だが、この論文は現在も非常に多く引用されており、経済学において最も引用されている論文の一つである。さらに、同じく *American Economic Review* において Friedrich A. Hayek による社会における情報の活用と、統計をはじめとする学術上の区分の重要性を指摘した論文 (Hayek, 1945) も、モデル分析を行っていない。だが、この論文は Hayek の思想を端緒に示しているだけでなく、社会科学における情報の位置づけについて現在も非常に大きな示唆をもたらしている。

これらの論文は現在では古典と呼ばれるものであるが、モデル分析を行っていない論文は現在の経済学においてもみられる。例えば、Philippe Aghion と Oliver Hart、さらに、John Moore によって *Journal of Law, Economics, and Organization* に掲載された 1993 年の論文 (Aghion, et al, 1993) は、企業における破産手続きについて不完備契約の手法によって効率的な解決方法を提示し、分析しているが、モデル分析は基本的に行われていない。かれらはいずれもモデル分析を積極的に行っている経済学者であるが、この論文では分析対象に応じて柔軟に分析手法を選択している。このように、近代の経済学や論文においても、論文の形式とそれを根本から決定づける分析手法は、これらの分析のようにより柔軟に選択されるべきであるだろう。

3 研究対象

以上のように、それぞれの分析手法は分析対象に応じて柔軟に選択されるべきである。最後に、今後経済学の分析手法についてより重要であると考えられるいくつかの分析対象をあげておく。

(1) 環境経済学

資源の効率的な分配方法を考察する科学としては、経済学は昔からそれを根本的な問題意識として設定してきた。しかし、それらをより直接的に分析するようになったのは比較的最近である。特に日本では、環境経済学は自然についての思想的な面から言及されることが多かった。しかし、近年は他の経済学の分野と同様に、モデルを用いた理論分析とそれにもとづく実証分析も行われている。さらに、近年は他の自然科学と連携しながら学際的研究が数多く行われている。

環境経済学は、近年の地球環境の変化とともに非常に重要視の度合いが高い分野である。た

だし、他の分野とは連携の度合いが高い一方で、経済学のなかで連携が高いかどうかについては、今後の取り組みが重要であるだろう。例えば、幸福度の推定から環境と経済について考察した Tsurumi, et al (2021) のように、経済学内部での連携も今後より重要であるだろう。

(2) 社会的企業

「社会的企業」という名前から、思想やイデオロギーとともに語られることが多い研究対象である。モデルを用いた理論分析やそれに立脚する実証分析のためには、より多くの人々に共有されやすい定義が必要ではある。しかし、一方で、「社会的企業」として抽象性を帯びたままであるからこそ、そのガバナンスや問題点について考察することができる。例えば、Robert H. Gertner が *Annual Review of Economics* に 2023 年に掲載した論文 (Gertner, 2023) では、“Social Enterprises” として営利企業と非営利組織の間に存在する多種多様な組織として位置づけることによって、経営におけるトレード・オフやガバナンス上の非効率性について包括的かつ詳細に分析されている⁴。このように、営利性と非営利性の双方を持つ「社会的企業 (Social Enterprises)」だからこそ、場合によっては明確な定義をしない方が適切なこともある。

このように、分析対象によって分析手法は柔軟に選択する必要性が改めてうかがえるといえるだろう。

4 結びに代えて

本稿は部分的ではあるが、経済学の方法論について現在よりさらに幅広い分析手法と論文の様式の許容が重要であることを指摘した。数理モデルを用いた理論分析、そして、それにもとづいてデータを使用しながら行われる実証分析は、科学として非常に強い説得力を有する。ただし、研究対象によってはその有効性を発揮できないこともある。さらに、分析を発信する場である論文も、その様式もさらに柔軟である必要がある。分野としての特徴や背景のため、研究発表において効率性を確保するために雑誌ごとに規定があるのは妥当性を有するだろう。ただし、それはあくまで分野や雑誌の背景や特徴であり、「経済学」としてそれらを常に求めるのは場合によっては研究報告の効率性を低下させる。したがって、経済学全体では研究発表の形式や分析手法もより柔軟に選択されるべきだろう。

本稿は、環境経済学と社会的企業のみではあるが、経済学の分析手法と研究発表の形式がより柔軟になる可能性を有する分析対象を紹介した。これらをはじめとして、より幅広い分析手法と研究発表によって、経済学は分野としてより大きく発展していくと考えられる。

⁴ この論文もモデル分析を行っていない。

参考文献

- Aghion, P., Hart, O. and Moore, J. (1993) "The Economics of Bankruptcy Reform", *Journal of Law, Economics and Organization*, Vol. 8, pp. 523 - 546.
- Alchian, A. and Demsetz, H. (1972) "Production, Information Costs, and Economic Organization", *American Economic Review*, Vol. 62, No. 5, pp. 777 - 795.
- Arrow, K. J. (1974) *The Limits of Organization*, Norton. (村上泰亮訳 (2017) 『組織の限界』, ちくま学芸文庫)
- Gertner, R. H. (2023) "The Organization of Social Enterprises", *Annual Review of Economics*, Vol. 15, pp. 41 - 62.
- Hausman, J. A. (1978) "Specification Tests in Econometrics", *Econometrica*, Vol. 46, No. 6, pp. 1251 - 1271.
- Hayek, F. A. (1945) "The Use of Knowledge in Society", *American Economic Review*, Vol. 35, No. 4, pp. 519 - 530.
- Oswald, J. A. and Wu, S. (2010) "Objective Confirmation of Subjective Measures of Human Well-Being: Evidence from the U.S.A", *Science*, Vol. 327, No. 5965, pp. 576 - 579.
- Tsurumi, T., Yamaguchi, R., Kagohashi, K., and Managi, S. (2021) "Are Cognitive, Affective, and Eudaimonic Dimensions of Subjective Well-Being Differently Related to Consumption? Evidence from Japan", *Journal of Happiness Studies*, Vol. 22, pp. 2499 - 2522.
- 鎌田雄一郎 (2019) 『ゲーム理論入門の入門』, 岩波新書 .